



事務連絡
令和4年4月11日

各都道府県教育委員会指導事務主管課
各指定都市教育委員会指導事務主管課
各都道府県私立学校担当課 御中
附属高等学校を置く各国立大学法人
附属学校事務担当課

文部科学省初等中等教育局
参事官（高等学校担当）付
産業教育振興室

令和4年度高等学校各教科等担当指導主事連絡協議会〔職業に関する教科〕の
開催について

標記について、「令和4年度小学校及び中学校各教科等担当指導主事連絡協議会及び高等学校各教科等担当指導主事連絡協議会の開催日程等について」（令和4年1月19日付け事務連絡）にて御連絡していたとおり、ハイブリッド方式（参加者が参集かオンラインかを選択する方式）で開催することといたします。ついては、参加の出席及び資料について、下記の通りご提出いただきますよう、よろしくお願いいたします。

記

- 1 開催要項について（別紙1のとおり）
- 2 参加者登録について（別紙2のとおり）
- 3 資料の提出について（別紙3のとおり）

以上

（本件担当）

文部科学省初等中等教育局参事官（高等学校担当）付
産業教育振興室 産業教育係（小川、角田、鴨谷）

〒100-8959 東京都千代田区霞が関3-2-2

TEL 03-5253-4111 内線（2384）

メール sangyo@mext.go.jp

令和4年度高等学校各教科等担当指導主事連絡協議会〔職業に関する教科〕開催要項

1 目的

高等学校学習指導要領の趣旨の実現を目指し、教育課程の編成及び実施上の諸問題、新学習指導要領の趣旨の説明、協議、情報交換等を行い、もって高等学校における教育課程の適切な実施を図ることを目的とする。

2 開催期日

令和4年7月5日(火)～7月8日(金)

3 会議構成

全体会及び農業、工業、商業、水産、家庭、看護、情報、福祉の8部会を開催

4 会場(参集希望の方のみ)

国立オリンピック記念青少年総合センター 国際交流棟 レセプションホール

5 日程

<全体会>

「令和4年度小学校及び中学校各教科等担当指導主事連絡協議会及び高等学校各教科等担当指導主事連絡協議会の開催日程等について」(令和4年1月19日付け事務連絡)にて、全体会についてはYoutube配信とご連絡させていただいたところですが、現在開催方法を再度検討しており、資料配付のみとさせていただく可能性がございます。決まり次第改めてご連絡させていただきます。

<各部会>

○第1日<7/5(火)>

9:30 開場

10:00～16:00 部会(水産)(情報)

※情報部会については共通教科情報科と合同開催

○第2日<7/6(水)>

9:30 開場

10:00～16:00 部会(農業)(家庭)

○第3日<7/7(木)>

9:30 開場

10:00～16:00 部会(商業)(看護)

○第4日<7/8(金)>

9:30 開場

10:00~16:00 部会(工業)(福祉)

※部会によっては予定時刻より早く終了する可能性があります。

6 開催方法

ハイブリッド方式(参加者が参集かオンライン(Zoom)かを選択する方式)にて開催。

※参加登録者に別途URL又はミーティング番号(アクセスコード)及びパスワードを通知します。

※事前に接続テストを実施予定です。接続テストについては後日御連絡いたします。

5 資料

事前に電子メールにて送付

6 参加者

(1) 参加対象者

○都道府県・指定都市教育委員会

i) 各都道府県・指定都市教育委員会の各教科等担当指導主事

ii) 各都道府県・指定都市において指導的立場にある教員のうち、都道府県又は指定都市教育委員会の推薦する者

○都道府県私立学校担当部局、私立学校協会及び私立学校等

参加を希望する都道府県私立学校担当部局、私立学校協会又は私立学校等の担当者

○国立大学法人附属学校

参加を希望する国立大学法人附属学校の校長、教頭又は教員等

(2) 参加人数

原則として、各都道府県及び指定都市とも部会ごと1名とする。

(3) 参加手続

各都道府県・指定都市教育委員会は参加者登録様式により登録する。(別紙2参照)

※なお、参加者数については、会場の都合で調整する場合がある。その場合は個別に連絡を行う。

参加者の登録方法について

1 作成要領

- (1) 1列目 (B列) は都道府県・指定都市番号を半角数字で、2列目 (C列) には都道府県・指定都市名を記入してください。いずれも全員について記入し、空白や「/」とはしないでください。「都」「道」「府」「県」「市」は省略しないでください。なお、国立大学法人については、事務局本部が所在する都道府県番号を使用してください。
- (2) 3列目 (D列) はドロップダウンリストから国立、公立、私立を選択してください。
- (3) 4列目 (E列) には氏名を、5列目 (F列) には所属及び職名を記入してください。姓と名の間及び所属と職名の間は全角で1文字空けてください。
- (4) 6列目 (G列) にはドロップダウンリストから部会名を選択して記入してください。部会名については必ずドロップダウンリストから選択し、誤りがないようにしてください。
- (5) 7列目 (H列) には参加者に連絡可能なメールアドレスを記載してください。後日、このメールアドレスに接続テストの連絡や各部会の会議情報、資料等を送付するため、必ず参加者本人に連絡できるメールアドレスを記載してください。
- (6) 8列目 (I列) はドロップダウンリストから参集、オンラインを選択してください。
- (7) 9列目 (J列) の備考には特記事項があれば記載してください。なければ記載不要です。

2 留意事項

- (1) 文字のセンタリングや均等割り付け、けい線等の装飾は行わないでください。
- (2) 行が不足する場合には、22行目以降に行を追加してください。
- (3) 複数の教科に参加される場合は、お手数おかけしますがそれぞれの教科ごとの登録をお願いいたします。

3 提出方法

- (1) 都道府県・指定都市教育委員会
各都道府県・指定都市教育委員会においてとりまとめ、参加者登録様式を提出（ファイル名「00【〇〇県、市(公)】参加者登録様式」）してください。
例：「01【北海道(公)】参加者登録様式」
- (2) 都道府県私立学校担当部局、私立学校協会及び私立学校等
各都道府県私立学校担当部局においてとりまとめ、参加者登録様式を提出（ファイル名「00【〇〇県(私)】参加者登録様式」）してください。
例：「01【北海道(私)】参加者登録様式」

(3) 国立大学法人附属学校

国立大学法人ごとに、参加者登録様式を提出（ファイル名「00【〇〇大(国)】」）してください。

例：「01【北海道大(国)】参加者登録様式」

4 提出期限

令和4年5月13日(金) 締切

※ 期日に間に合わない場合には、本件担当（文部科学省産業教育振興室産業教育係）へ御一報ください。

5 提出先

参事官（高等学校担当）付産業教育振興室産業教育係（sangyo@mext.go.jp）宛てにメールにて御提出ください。

提出資料の様式及び資料提出要領

1. 全体会及び各部会提出資料について

①様式1～8及び事例報告様式等について

各都道府県・指定都市教育委員会においては、下表記載の資料を作成し、提出してください。

教科	作成資料
農 業	様式1-1, 1-2, 1-3, 事例報告様式, 教育活動
工 業	様式2-1, 2-2, 2-3, 2-4, 2-5
商 業	様式3-1, 別紙, 3-2, 3-3, 3-4, 事例報告様式
水 産	様式4-1, 4-2, 4-3, 4-4, 4-5, 4-6, 事例報告様式
家 庭	様式5-1, 5-2, 5-3, 事例報告様式
看 護※	様式6-1, 6-2, 6-3, 6-4, 事例報告様式
情 報	様式7, 事例報告様式
福 祉※	様式8-1, 8-2, 8-3, 事例報告様式

※ 看護及び福祉については、私立学校事務主管課に連絡の上、私立学校分についても取りまとめること。

②様式9について（※各都道府県のみ回答）

各都道府県における産業教育振興に係る状況について記入し、提出してください。

③職業教育を主とする学科の教育課程表について

令和4年度入学生の学年を追ったものを、学科ごとに学校名の五十音順に整理してまとめ、提出してください。看護については、5年一貫課程は5年間の教育課程表を提出してください。

④学校要覧について

水産及び看護に関する学科を置く学校については、令和4年度の学校要覧を1部提出してください。

2. 提出期限

上記1. ①～③： 5月27日（金）締切

④： 6月30日（木）締切

※ 期日に間に合わない場合には、下記3に示しております、それぞれの項目における提出先にご一報ください。

3. 提出先

①様式1～8及び事例報告様式等について

提出先：各教科担当視学官・教科調査官及び産業教育振興室産業教育係

※様式のファイル名について

提出資料のファイル名は、あらかじめ付されたファイル名を利用し、次のとおり都道府県・指定都市番号及び都道府県名を加えて修正してください。ファイル名に付す英数字・記号は全て半角にしてください。

例：01北海道01_様式1-1, 2_R4農業

※提出時のメールの件名は、次のとおりにしてください。

例：(01北海道)連絡協議会(農業)資料提出

※教科ごとに別メールとし、提出願います。10MB以上となる場合は、それぞれ10MB未滿となるよう分割して送信してください。

②様式9について

提出先：産業教育振興室産業教育係

※様式のファイル名について

提出資料のファイル名は、あらかじめ付されたファイル名を利用し、次のとおり都道府県・指定都市番号及び都道府県名を加えて修正してください。ファイル名に付す英数字・記号は全て半角にしてください。

例：01北海道01_様式9

※提出時のメールの件名は、次のとおりにしてください。

例：(01北海道)連絡協議会(全体会)資料提出

※10MB以上となる場合は、それぞれ10MB未滿となるよう分割して送信してください。

③教育課程表について

提出先：各教科担当視学官・教科調査官及び産業教育振興室産業教育係

※ファイル名は以下のとおりとする。ファイルを分割する場合には、教科名の後ろに通し番号を付してください。

例：01北海道(教育課程表)R4農業

※提出時のメールの件名は、次のとおりとしてください。ファイル容量の関係で複数通に分けて送信する場合は、件名の最後に通し番号を付してください。

例：(01北海道)連絡協議会(農業)教育課程表提出

※学科ごとに学校名五十音順に整理してまとめ、「令和4年度入学生専門高校教育課程表(学科名)〇〇県・市」と記した表紙を学科で一枚添付してください。

※PDFでメール提出してください。紙媒体のみのものはスキャンし、電子媒体のあるものは電子媒体をPDFに変換して、学科で一つのファイルにまとめてください。

※10MB以上となる場合は、それぞれ10MB未満となるよう分割して送信してください。

※教科ごとに別メールとし、送信してください。10MB以上となる場合は、それぞれ10MB未満となるよう分割して送信してください。

④ 学校要覧について

提出先：産業教育振興室産業教育係

※水産、看護それぞれについて、学校名五十音順に整理してまとめ、紙媒体にて郵送にて提出願います。

※一部の学校のみ完成が大幅に遅れる場合は、他の学校分を先に提出願います。その際、未提出となる学校名と提出予定時期を一覧表にして同封してください。

<連絡先一覧>

教科	問合せ、提出先（代表：03-5253-4111）
	産業教育振興室産業教育係（内線2384） sangyo@mext.go.jp
農業	教科調査官 遠藤 友治（内線6845） tendou@nier.go.jp
工業	教科調査官 内藤 敬（内線6846） naito-takashi@nier.go.jp
商業	教科調査官 田中 圭（内線6843） tanaka-kei@nier.go.jp
水産	教科調査官 西澤 美彦（内線6844） y-nishizawa@nier.go.jp
家庭	教科調査官 山村 季代（内線6849） yamamura-toshiyo@nier.go.jp
看護	教科調査官 高木 邦子（内線6841） takagikuniko@nier.go.jp
情報	教科調査官 田崎 丈晴（内線6842） tasaki@nier.go.jp
福祉	視学官 矢幅 清司（内線2902） yahaba@nier.go.jp yahaba@mext.go.jp

※両アドレス宛にメール送付して下さい。

(参考) 都道府県・指定都市番号

都道府県・指定都市教育委員会及び都道府県私立担当部局から提出する全ての電子媒体には、以下の都道府県・指定都市番号を共通して使用しますので御留意ください。

なお、国立大学法人については、事務局本部が所在する都道府県番号を使用してください。

北海道 01	福井県 18	山口県 35	川崎市 52
青森県 02	山梨県 19	徳島県 36	横浜市 53
岩手県 03	長野県 20	香川県 37	名古屋市 54
宮城県 04	岐阜県 21	愛媛県 38	京都市 55
秋田県 05	静岡県 22	高知県 39	大阪市 56
山形県 06	愛知県 23	福岡県 40	神戸市 57
福島県 07	三重県 24	佐賀県 41	広島市 58
茨城県 08	滋賀県 25	長崎県 42	北九州市 59
栃木県 09	京都府 26	熊本県 43	福岡市 60
群馬県 10	大阪府 27	大分県 44	静岡市 61
埼玉県 11	兵庫県 28	宮崎県 45	堺市 62
千葉県 12	奈良県 29	鹿児島県 46	新潟市 63
東京都 13	和歌山県 30	沖縄県 47	浜松市 64
神奈川県 14	鳥取県 31	札幌市 48	岡山市 65
新潟県 15	島根県 32	仙台市 49	相模原市 66
富山県 16	岡山県 33	さいたま市 50	熊本市 67
石川県 17	広島県 34	千葉市 51	